



平成19年 2月期

個別財務諸表の概要

平成19年 4月27日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名 各第一部、札、福
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550 - 1516
 決算取締役会開催日 平成19年 4月27日 配当支払開始予定日 平成19年 5月25日
 定時株主総会開催日 平成19年 5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成19年 2月期の業績 (平成18年 3月 1日～平成19年 2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	61,355	△6.7	748	△64.9	282	△79.3
18年 2月期	65,789	4.1	2,129	△41.0	1,360	△50.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年 2月期	943	25.8	7	95	7	94	1.6	0.2	0.5			
18年 2月期	750	△35.7	6	75	6	69	1.5	1.2	2.1			

(注) ①期中平均株式数 19年 2月期 118,674,940株 18年 2月期 108,571,013株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 2月期	119,728		62,944		52.6	504	13	
18年 2月期	114,345		54,413		47.6	471	50	

(注) ①期末発行済株式数 19年 2月期 124,809,718株 18年 2月期 115,370,614株
 ②期末自己株式数 19年 2月期 885,860株 18年 2月期 613,664株

2. 平成20年 2月期の業績予想 (平成19年 3月 1日～平成20年 2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	31,500		△300		△300	
通期	63,800		1,200		600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 81銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2月期	—	3.00	3.00	346	44.4	0.6
19年 2月期	—	3.00	3.00	374	37.7	0.6
20年 2月期 (予想)	—	3.00	3.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は平成19年 2月期 決算短信 (連結) 添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,038,043		7,071,232	
2. 受取手形		740		—	
3. 売掛金	※4	6,592,297		6,804,794	
4. 商品		3,547,447		1,575,902	
5. 製品		114,647		109,348	
6. 原材料		26,208		1,424	
7. 仕掛品		1,145,533		1,368,615	
8. 貯蔵品		677,867		22,105	
9. 前渡金		3,015,918		2,039,783	
10. 前払費用		228,234		167,548	
11. 繰延税金資産		948,300		1,146,390	
12. 短期貸付金		1,320,440		21,950	
13. 関係会社短期貸付金		3,000,000		5,036,500	
14. 立替金	※4	253,063		554,473	
15. 未収入金	※4	898,506		1,334,390	
16. その他		134,901		39,457	
貸倒引当金		△23,368		△43,678	
流動資産合計		26,918,782	23.6	27,250,238	22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	28,868,673		28,779,916		
減価償却累計額		9,528,487	19,340,185	10,167,685	18,612,230	
2. 設備		17,572,881		17,565,901		
減価償却累計額		10,707,529	6,865,352	11,291,295	6,274,605	
3. 構築物		279,822		280,792		
減価償却累計額		169,042	110,779	180,402	100,390	
4. 機械及び装置		5,269,168		5,275,774		
減価償却累計額		4,583,134	686,034	4,669,113	606,660	
5. 車輛運搬具		42,905		29,900		
減価償却累計額		29,280	13,625	20,094	9,805	
6. 工具・器具・備品		3,597,913		4,059,449		
減価償却累計額		2,559,652	1,038,261	2,688,714	1,370,734	
7. 土地	※1		15,158,775		15,180,880	
8. 建設仮勘定			36,842		635,154	
有形固定資産合計			43,249,856	37.8	42,790,463	35.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			974,866		974,866	
2. 商標権			4,955		4,454	
3. ソフトウェア			498,757		499,033	
無形固定資産合計			1,478,579	1.3	1,478,354	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	18,656,996		19,441,366	
2. 関係会社株式	※1	8,415,536		12,532,424	
3. 出資金		9,312,288		17,220	
4. 関係会社出資金		—		9,296,068	
5. 長期貸付金		—		1,292,683	
6. 従業員長期貸付金		4,812		1,710	
7. 関係会社長期貸付金		1,994,500		1,854,400	
8. 長期前払費用		118,596		150,865	
9. 差入保証金	※4	5,210,433		4,642,295	
10. その他		742,133		836,950	
貸倒引当金		△1,784,306		△1,881,986	
投資その他の資産合計		42,670,990	37.3	48,183,996	40.3
固定資産合計		87,399,426	76.4	92,452,814	77.2
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		27,171		—	
2. 株式交付費		—		25,527	
繰延資産合計		27,171	0.0	25,527	0.0
資産合計		114,345,380	100.0	119,728,580	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	3,639,022		3,879,945	
2. 短期借入金	※1	7,660,000		4,385,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	2,825,810		3,927,500	
4. 一年以内償還予定社債		400,000		1,100,000	
5. 未払金	※4	4,060,168		5,650,513	
6. 未払費用	※4	360,161		441,165	
7. 未払事業所税		45,885		48,738	
8. 未払法人税等		643,103		39,354	
9. 未払消費税等		285,500		128,077	
10. 前受金	※4	1,845,519		1,037,019	
11. 預り金	※4	637,911		880,839	
12. 賞与引当金		327,821		321,728	
13. 設備関係未払金		186,060		144,017	
14. 新株予約権		25,690		—	
15. その他		14,475		19,318	
流動負債合計		22,957,131	20.1	22,003,219	18.4
II 固定負債					
1. 社債		3,200,000		2,100,000	
2. 長期借入金	※1	23,595,000		22,215,000	
3. 繰延税金負債		2,444,704		3,469,997	
4. 退職給付引当金		1,554,960		1,396,653	
5. 役員退職慰労引当金		683,562		621,287	
6. 受入保証金	※4	5,496,078		4,978,417	
固定負債合計		36,974,305	32.3	34,781,356	29.0
負債合計		59,931,437	52.4	56,784,575	47.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		26,201,895	22.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,907,547		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		2,011,583		—	
(2) 自己株式処分差益		2,461		—	
資本剰余金合計			18,921,591	16.6	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		973,015		—	
2. 当期末処分利益		2,746,427		—	
利益剰余金合計			3,719,443	3.3	—
IV その他有価証券評価差額金			5,989,291	5.2	—
V 自己株式	※3		△418,279	△0.4	—
資本合計			54,413,943	47.6	—
負債・資本合計			114,345,380	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	28,143,695	23.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		23,068,561	
(2) その他資本剰余金		—		2,004,444	
資本剰余金合計			—	25,073,005	20.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		889,045	
固定資産圧縮特別勘定 積立金	※8	—		1,686,875	
繰越利益剰余金		—		1,724,090	
利益剰余金合計			—	4,300,011	3.6
4. 自己株式			—	△683,941	△0.5
株主資本合計			—	56,832,770	47.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			—	6,087,025	5.1
評価・換算差額等合計			—	6,087,025	5.1
III 新株予約権			—	24,208	0.0
純資産合計			—	62,944,004	52.6
負債・純資産合計			—	119,728,580	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 映画営業収入		22,981,320		20,972,088		
2. 映画興行収入		9,057,104		7,622,312		
3. 演劇興行収入		23,624,592		22,241,212		
4. 事業収入		10,126,850		10,520,033		
売上高合計			65,789,867	100.0	61,355,646	100.0
II 売上原価						
1. 映画営業原価		17,975,638		15,866,517		
2. 映画興行原価		3,360,140		2,816,201		
3. 演劇興行原価		13,352,613		13,812,189		
4. 事業原価		2,343,674		2,565,459		
売上原価合計			37,032,066	56.3	35,060,368	57.1
売上総利益			28,757,801	43.7	26,295,277	42.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		5,660,273		4,824,604		
2. 手数料		1,025,332		984,620		
3. 光熱費		723,814		731,213		
4. 地代家賃		3,478,027		3,487,255		
5. 従業員給料		4,847,215		4,908,467		
6. 退職給付費用		419,153		372,733		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		71,662		60,725		
8. 減価償却費		1,682,800		1,728,923		
9. 事業所税		51,799		48,738		
10. 租税公課		933,047		1,051,267		
11. 不動産管理費		3,107,874		2,658,221		
12. 貸倒引当金繰入額		35,515		112,482		
13. 賞与引当金繰入額		327,821		310,733		
14. その他の経費		4,263,512		4,266,938		
販売費及び一般管理費合計			26,627,850	40.5	25,546,924	41.7
営業利益			2,129,950	3.2	748,352	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	28,309		64,429	
2. 受取配当金	※1	481,687		568,536	
3. 雑収入		283,088		232,528	
営業外収益合計			793,085 1.2		865,494 1.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		524,329		496,889	
2. 社債利息		26,072		26,515	
3. 新株発行費償却		34,708		—	
4. 株式交付費償却		—		15,893	
5. 貸倒引当金繰入額		—		91,006	
6. 雑支出		977,110		701,226	
営業外費用合計			1,562,221 2.3		1,331,530 2.1
経常利益			1,360,814 2.1		282,315 0.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,445,788		270	
2. 固定資産売却益	※2	—		3,557,472	
3. 関係会社株式売却益		—		374,975	
4. 関係会社整理損戻入益		—		37,742	
5. ゴルフ会員権売却益		—		18,700	
特別利益合計			1,445,788 2.2		3,989,161 6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	71,477		12,526			
2. 固定資産解体費用		—		485,967			
3. 映像商品等償却損		372,838		—			
4. 映像製作企画倒れ償却損		—		220,804			
5. たな卸資産廃棄損		336,827		—			
6. 投資有価証券評価損		—		635,383			
7. 関係会社整理損	※4	208,870		406,087			
8. 関係会社株式消却損	※5	480,650		10,001			
9. 関係会社株式評価損	※6	21,509		94,136			
10. 関係会社貸倒引当金繰入 額	※7	80,000		—			
11. ゴルフ会員権評価損		—		27,400			
12. 減損損失	※8	—		651,324			
13. 雑損失		23,759		—			
特別損失合計			1,595,934	2.5	2,543,630	4.2	
税引前当期純利益			1,210,668	1.8	1,727,846	2.8	
法人税、住民税及び事業 税		506,696		24,014			
法人税等調整額		△46,062	460,634	0.7	760,151	784,166	1.3
当期純利益			750,033	1.1	943,680	1.5	
前期繰越利益			1,996,393		—		
当期末処分利益			2,746,427		—		

原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(1)映画営業原価明細						
映画製作費		2,218,325		1,710,034		
期首製品		62,474		114,647		
期末製品		△114,647		△109,348		
映画製作原価			2,166,153	12.0	1,715,334	10.8
プリント費			778,455	4.3	776,448	4.9
テレビ映画製作費			2,240,280	12.5	1,076,567	6.8
受託映画費その他			12,790,749	71.2	12,298,167	77.5
当期映画営業原価合計			17,975,638	100.0	15,866,517	100.0
(2)映画興行原価明細						
他社映画料			3,103,737	92.4	2,575,665	91.5
売店原価			256,402	7.6	240,536	8.5
当期映画興行原価合計			3,360,140	100.0	2,816,201	100.0
(3)演劇興行原価明細						
仕込費			9,291,486	69.6	9,480,513	68.7
舞台費			3,497,109	26.2	3,735,569	27.0
筋書出版費他			564,017	4.2	596,106	4.3
当期演劇興行原価合計			13,352,613	100.0	13,812,189	100.0
(4)事業原価明細						
事業部仕込費			2,343,674	100.0	2,565,459	100.0
当期事業原価合計			2,343,674	100.0	2,565,459	100.0
合計			37,032,066		35,060,368	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。	同 左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度	
		平成18年5月25日 株 主 総 会 承 認	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,746,427
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		41,984	41,984
			2,788,412
III 利益処分量			
1. 配当金		346,111	
2. 役員賞与金		17,000	363,111
IV 次期繰越利益			2,425,300
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			2,014,044
II その他資本剰余金次期繰越額			2,014,044

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	26,201,895	16,907,547	2,014,044	18,921,591	973,015	—	2,746,427	3,719,443	△418,279	48,424,651
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,941,800	6,161,014		6,161,014						8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金						1,686,875	△1,686,875	—		—
利益処分による利益配当							△346,111	△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与							△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益							943,680	943,680		943,680
自己株式の取得									△390,956	△390,956
自己株式の処分			△9,600	△9,600					125,293	115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	1,941,800	6,161,014	△9,600	6,151,413	△83,969	1,686,875	△1,022,336	580,568	△265,662	8,408,119
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	5,989,291	5,989,291	25,690	54,439,633
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金				—
利益処分による利益配当				△346,111
利益処分による役員賞与				△17,000
当期純利益				943,680
自己株式の取得				△390,956
自己株式の処分				115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	97,733	97,733	△1,481	96,251
事業年度中の変動額合計 （千円）	97,733	97,733	△1,481	8,504,371
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ビデオ商品・プロ グラム・キャラクタ商品 移動平均法による原価法</p> <p>映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明細書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 10～50年 設備 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p>

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が651,324千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号）を適用しており、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,919,796千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これに伴い、子会社に該当することになった投資事業組合に対する出資金については、当事業年度より「出資金」から「関係会社出資金」として区分掲記しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度末の「出資金」に含まれる「関係会社出資金」は9,296,068千円であります。
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,208千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(損益計算書) 前事業年度まで「配分金」に含めて表示していた「手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「手数料」の金額は881,253千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が136,407千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が136,407千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,937,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,330,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,277,894千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,436,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,295,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,291,750千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物466,778千円、土地2,682,401千円、投資有価証券425,530千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p>	建物	14,937,409千円	土地	2,855,236	投資有価証券	10,330,747	関係会社株式	154,501	合計	28,277,894千円	短期借入金	7,560,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,436,750	長期借入金	18,295,000	合計	28,291,750千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,464,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,265,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,019,952千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,927,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,965,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,217,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物294,809千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p>	建物	14,464,388千円	土地	2,855,236	投資有価証券	10,265,675	関係会社株式	434,652	合計	28,019,952千円	短期借入金	4,325,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,927,500	長期借入金	17,965,000	合計	25,217,500千円
建物	14,937,409千円																																				
土地	2,855,236																																				
投資有価証券	10,330,747																																				
関係会社株式	154,501																																				
合計	28,277,894千円																																				
短期借入金	7,560,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	2,436,750																																				
長期借入金	18,295,000																																				
合計	28,291,750千円																																				
建物	14,464,388千円																																				
土地	2,855,236																																				
投資有価証券	10,265,675																																				
関係会社株式	434,652																																				
合計	28,019,952千円																																				
短期借入金	4,325,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	2,927,500																																				
長期借入金	17,965,000																																				
合計	25,217,500千円																																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 115,984,278株</p>	<p>※2. _____</p>																																				
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613,664株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																				
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">885,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">137,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">356,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">320,591千円</td> </tr> </table>	売掛金	885,541千円	立替金	137,921千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	2,886千円	買掛金	356,916千円	上記以外の負債合計額	320,591千円	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">771,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">159,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">801,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">426,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">298,261千円</td> </tr> </table>	売掛金	771,142千円	立替金	159,394千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	801,448千円	買掛金	426,788千円	上記以外の負債合計額	298,261千円												
売掛金	885,541千円																																				
立替金	137,921千円																																				
差入保証金	1,099,469千円																																				
上記以外の資産合計額	2,886千円																																				
買掛金	356,916千円																																				
上記以外の負債合計額	320,591千円																																				
売掛金	771,142千円																																				
立替金	159,394千円																																				
差入保証金	1,099,469千円																																				
上記以外の資産合計額	801,448千円																																				
買掛金	426,788千円																																				
上記以外の負債合計額	298,261千円																																				

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																										
<p>5. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">188,364</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">5,640,681</td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">915,710</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">233,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">192,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,170,950</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364	(関係会社)		㈱松竹マルチプレックスシアターズ	5,640,681	㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710	㈱神奈川メディアセンター	233,200	(従業員)		住宅資金他	192,994	合計	7,170,950	<p>5. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">652,530</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">161,833</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">4,477,559</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">40,800</td> </tr> <tr> <td>松竹京都映画㈱</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">152,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,525,165</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530	㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833	(関係会社)		㈱松竹マルチプレックスシアターズ	4,477,559	㈱神奈川メディアセンター	40,800	松竹京都映画㈱	40,000	(従業員)		住宅資金他	152,441	合計	5,525,165
保証先	保証額 (千円)																																										
(一般会社)																																											
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364																																										
(関係会社)																																											
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	5,640,681																																										
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710																																										
㈱神奈川メディアセンター	233,200																																										
(従業員)																																											
住宅資金他	192,994																																										
合計	7,170,950																																										
保証先	保証額 (千円)																																										
(一般会社)																																											
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530																																										
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833																																										
(関係会社)																																											
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	4,477,559																																										
㈱神奈川メディアセンター	40,800																																										
松竹京都映画㈱	40,000																																										
(従業員)																																											
住宅資金他	152,441																																										
合計	5,525,165																																										
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,989,291千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																																										
<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,310,000千円	<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,385,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,035,000千円	借入実行残高	4,385,000千円	差引額	10,650,000千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	5,310,000千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,035,000千円																																										
借入実行残高	4,385,000千円																																										
差引額	10,650,000千円																																										
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 固定資産圧縮特別勘定積立金 歌舞伎座土地底地の一部売却分で、翌期以降取得予定資産の圧縮記帳見込額であります。</p>																																										

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが3,750千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが231,111千円含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、設備67,951千円、機械装置及び運搬具3,483千円及び工具・器具・備品41千円の除却によるものであります。</p> <p>※4. 関係会社整理損は、子会社の(株)松竹シネマエンタープライズの解散による債権等の償却額であります。</p> <p>※5. 関係会社株式消却損は、子会社の(株)松竹シネマエンタープライズ472,650千円及び子会社の(株)松竹アルゼコミュニケーションズ8,000千円の株式消却によるものであります。</p> <p>※6. 関係会社株式評価損は、子会社の(株)松竹エンタテインメント15,999千円及び子会社の(株)松竹パフォーマンス5,510千円の評価減によるものであります。</p> <p>※7. 関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社の(株)松竹エンタテインメントに対する債権について引当金計上したものであります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが39,335千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが337,664千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、関連会社である(株)歌舞伎座への土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物1,485千円、設備4,560千円、車輛運搬具112千円及び工具・器具・備品6,367千円の除却によるものであります。</p> <p>※4. 関係会社整理損は、子会社の(株)松竹シネプラッツの解散による債権等の償却341,539千円、及び子会社の(株)エスエージェンシーの解散による債権等の償却64,547千円であります。</p> <p>※5. 関係会社株式消却損は、子会社の(株)松竹シネプラッツ等の株式消却によるものであります。</p> <p>※6. 関係会社株式評価損は、子会社の(株)松竹ニューセレクト94,136千円の評価減によるものであります。</p> <p>※7. _____</p>

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																												
※8.	<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械 及び装置他</td> <td style="text-align: right;">61,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">”</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> <td style="text-align: center;">”</td> <td style="text-align: right;">21,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">建物、設備</td> <td style="text-align: right;">187,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">”</td> <td style="text-align: right;">54,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">325,956</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">651,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	東京都 渋谷区	設備、機械 及び装置他	61,749	”	大阪市 中央区	”	21,331	賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物、設備	187,310	店舗	東京都 港区	”	54,976	美術品	東京都 中央区他	工具・器 具・備品	325,956	計	—	—	651,324
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																										
映画劇場	東京都 渋谷区	設備、機械 及び装置他	61,749																										
”	大阪市 中央区	”	21,331																										
賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物、設備	187,310																										
店舗	東京都 港区	”	54,976																										
美術品	東京都 中央区他	工具・器 具・備品	325,956																										
計	—	—	651,324																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	613,664	436,653	164,457	885,860
合計	613,664	436,653	164,457	885,860

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加436,653株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株及び単元未満株式の買取71,653株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少164,457株は、単元未満株式の買増請求による売渡12,457株及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成18年2月28日）			当事業年度（平成19年2月28日）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	152,700	8,391,160	8,238,459	525,540	8,699,900	8,174,359
合計	152,700	8,391,160	8,238,459	525,540	8,699,900	8,174,359

③ 税効果会計

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89,319</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,799,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278,141</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">802,972</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,696</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">534,033</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">137,055</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">221,284</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">403,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,501,600</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△638,739</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,250,273</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,108,991</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,998,004</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △1,496,404</p>	未払事業税	89,319	未払事業所税	18,670	賞与引当金	151,319	退職給付引当金	1,799,989	役員退職慰労引当金	278,141	貸倒引当金損金算入限度超過額	802,972	減価償却費損金算入限度超過額	7,696	株式・出資金評価減	534,033	たな卸資産評価減	137,055	貸倒損失自己否認	221,284	償却準備金自己否認	403,511	その他	57,605	繰延税金資産合計	4,501,600	固定資産圧縮積立金	△638,739	退職給付信託設定益	△1,250,273	その他有価証券評価差額金	△4,108,991	繰延税金負債合計	△5,998,004	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,831</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,845,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">252,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">924,661</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,696</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">641,280</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">24,739</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">260,902</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">362,468</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,127</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,089</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,026,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,897,149</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△609,935</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,157,291</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,277,486</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,176,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,220,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △2,323,606</p>	未払事業税	10,532	未払事業所税	19,831	賞与引当金	148,452	退職給付引当金	1,845,785	役員退職慰労引当金	252,801	貸倒引当金損金算入限度超過額	924,661	減価償却費損金算入限度超過額	7,696	株式・出資金評価減	641,280	たな卸資産評価減	24,739	貸倒損失自己否認	260,902	償却準備金自己否認	362,468	減損損失	180,127	繰越欠損金	301,009	その他	46,089	小計	5,026,379	評価性引当額	△129,229	繰延税金資産合計	4,897,149	固定資産圧縮積立金	△609,935	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,157,291	退職給付信託設定益	△1,277,486	その他有価証券評価差額金	△4,176,042	繰延税金負債合計	△7,220,755
未払事業税	89,319																																																																														
未払事業所税	18,670																																																																														
賞与引当金	151,319																																																																														
退職給付引当金	1,799,989																																																																														
役員退職慰労引当金	278,141																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	802,972																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	7,696																																																																														
株式・出資金評価減	534,033																																																																														
たな卸資産評価減	137,055																																																																														
貸倒損失自己否認	221,284																																																																														
償却準備金自己否認	403,511																																																																														
その他	57,605																																																																														
繰延税金資産合計	4,501,600																																																																														
固定資産圧縮積立金	△638,739																																																																														
退職給付信託設定益	△1,250,273																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,108,991																																																																														
繰延税金負債合計	△5,998,004																																																																														
未払事業税	10,532																																																																														
未払事業所税	19,831																																																																														
賞与引当金	148,452																																																																														
退職給付引当金	1,845,785																																																																														
役員退職慰労引当金	252,801																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	924,661																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	7,696																																																																														
株式・出資金評価減	641,280																																																																														
たな卸資産評価減	24,739																																																																														
貸倒損失自己否認	260,902																																																																														
償却準備金自己否認	362,468																																																																														
減損損失	180,127																																																																														
繰越欠損金	301,009																																																																														
その他	46,089																																																																														
小計	5,026,379																																																																														
評価性引当額	△129,229																																																																														
繰延税金資産合計	4,897,149																																																																														
固定資産圧縮積立金	△609,935																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,157,291																																																																														
退職給付信託設定益	△1,277,486																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,176,042																																																																														
繰延税金負債合計	△7,220,755																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8	住民税均等割等	2.1	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増加	7.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8																																																																														
住民税均等割等	2.1																																																																														
その他	△1.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7																																																																														
住民税均等割等	0.8																																																																														
評価性引当額の増加	7.5																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																														

(重要な後発事象)

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。

- (1) 目的
不動産賃貸事業強化のため
- (2) 取得物件の内容
土地の取得価格 3,690,000千円
- (3) 不動産売買契約締結日
平成19年4月12日
- (4) 取得の時期
平成19年4月27日

2. 売上高内訳

(単位：千円未満切捨)

部門別	前期 (第140期) (17/3~18/2)		当期 (第141期) (18/3~19/2)		増減	対前期比
		(%)		(%)		
映像部門	32,038,424	48.7	28,594,400	46.6	△3,444,024	89.3
映画	19,631,121	29.8	18,554,964	30.2	△1,076,156	94.5
ビデオ	9,582,798	14.6	8,577,112	14.0	△1,005,686	89.5
テレビ	2,824,505	4.3	1,462,324	2.4	△1,362,181	51.8
演劇部門	23,624,592	35.9	22,241,212	36.3	△1,383,379	94.1
事業部門	10,126,850	15.4	10,520,033	17.1	393,182	103.9
計	65,789,867	100.0	61,355,646	100.0	△4,434,221	93.3

4. 役員の異動（平成19年 5月24日予定）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

①新任取締役候補

社外取締役	かみ じょう 上 條	きよ ふみ 清 文	（現 東京急行電鉄株式会社 取締役会長）
取 締 役	あら まき 荒 牧	だいしろう 大四郎	（現 演劇事業部長）
取 締 役	たけ なか 武 中	まさ と 雅 人	（現 演劇営業部長）
取 締 役	ほそ だ 細 田	みつ ひと 光 人	（現 株式会社みずほ銀行ビジネスソリューション部 部長）

②退任予定取締役

常務取締役	やま もと 山 本	まさ し 雅 司	（現 事業本部長、事業部門・不動産部門担当） 平成19年4月27日 松竹衣裳株式会社 取締役副社長就任
社外取締役	し みず 清 水	しのぶ 仁	（現 東京急行電鉄株式会社 取締役相談役）

以 上